

< 報告（２） >

あいち電子自治体推進協議会 平成 16 年度 事業計画

1. 全団体事業

(1) システム開発費（電子申請・届出システム開発）

15 年度の開発（基本機能分）を継続し、県・市町村それぞれの電子申請運用開始に向けた必要作業を行う。

（主な作業）

作業項目	作業内容
研修	システムに関する操作・運用研修作業
実施様式導入	電子申請実施手続きの申請様式の作成導入作業
認証基盤連携機能作成	認証基盤連携に関する機能の作成及びテスト作業
決済基盤連携機能設計	申請・届出システムにおける決済連携機能の明確化等機能設計作業
他申請システム機能設計等	他申請システムとの連携機能の明確化等機能設計作業等
簡易申請機能追加	講座募集など、認証確認等を要さない簡易な申請等を、職員が容易に作成登録できる機能追加する

(2) システム運営費（電子申請・届出システム機器賃借）

電子申請・届出システム運営に必要な賃借機器及び維持管理費用を支出する。市町村運用開始前（9 月～）に機器を増設し、帳票等の導入作業及び機能拡充を行う。

（主な必要機器等）

品名	備考
住民ポータルサーバ	住民・企業のポータル機能を提供するサーバであり、Webコンテンツの配信を行う。
受付サーバ	住民・企業への申請書様式の提供、画面表示、要求受付、形式審査、署名 / 証明書検証、受付案件の管理等を行うサーバである。
DBサーバ	データベースに保存されているデータを管理するサーバであり、申請書様式、通知文、申請データ、審査業務用の管理データ、利用者情報、組織情報等を格納する。
審査サーバ	審査支援機能が動作するサーバであり、申請様式の登録、

	審査支援、公文書管理等、職員が住民・企業から送られてきた申請データに対する審査業務サービスを提供する。
運用管理サーバ	本システム全体の運用を管理するサーバ。
ファイルサーバ	既存業務等と連携するためデータ変換した中間ファイルを格納するサーバ。
原本性保証装置	電子文書(申請データ)の原本管理における4つの要件(完全性、機密性、見読性、長期保存)を満たすための装置。
認証基盤連携サーバ	公的個人認証、LGPKIなど各認証基盤と連携するための装置。

(3) データセンター運営費

ア 電子申請・届出システムの運用

電子申請・届出システムの24時間365日運用を行うため、サーバやネットワーク機器の監視やヘルプデスク受付、セキュリティ監査などを行うほか、LGWAN接続のために必要な機器の運用を行う。

(運営・監視内容及びスケジュール)

	フェーズ1 (平成16年4月～6月)	フェーズ2 (平成16年7月～12月)	フェーズ3 (平成17年1月～3月)
	実証実験	愛知県分運用	愛知県・市町村分運用
設備	ハウジングルーム ・ハウジングスペース 56㎡、免震台付ラック、機器電源 ワーキングルーム ・ワーキングスペース 54㎡、付帯設備、付帯サービス		
運用・監視	ヘルプデスク受付 ・9:00～17:00(1名)	運用・監視：24時間365日 ・稼動監視、性能監視、オペレーション、障害対応、媒体保管 ・報告業務：1回/月 ヘルプデスク受付 ・8:00～20:00(2名)	
ネットワーク	上流インターネット：3M(対称) LGWAN 接続：マルチライン(100M/10M 保証) ドメイン管理サービス	上流インターネット：20M(対称) LGWAN 接続：マルチライン(100M/10M 保証) ドメイン管理サービス	
セキュリティ		パケット監査	パケット監査 セキュリティ診断・セキュリティ監査(H17.3に実施予定)
LGWAN	LGWAN 暗号化ルータ運用 LGWAN-ASP 接続装置運用		

イ 協議会 Web システムの運用

協議会会員用のメーリングリスト、掲示板、会議室のほか会員情報やヘルプデスク情報などを掲載する協議会会員向けのポータルサイトの運用を行う。また、協議会活動や調達情報など県民向け情報発信サービスを行う協議会ホームページの運用を行う。

(4) ネットワーク運営費（高度情報通信ネットワーク保守運営）

愛知県高度情報通信ネットワークの行政ルータ設定情報の管理業務及び障害発生時のネットワーク切り分け業務や緊急対処を有するセキュリティ対策支援業務等を実施する。

（主な作業）

作業項目	作業内容
行政ルータ設定情報管理	- 行政ルータ設定情報の管理 - 行政ルータ設定情報のハードウェア保守業者への引き渡し
セキュリティ緊急対策支援	- 行政ルータにセキュリティ上の甚大な脆弱性が判明した場合の対処実施 - 予防保守方法の検討支援
外部ネットワーク切り分け支援	- ハードウェア保守業者による障害切り分け以後の L G W A N、行政ネットワーク、市町村 L A N のネットワーク切り分け - 行政ネットワークに異常が認められた場合の復旧支援

(5) 調査研修

各事業を推進していくうえで、必要となる調査及び研修を行う

ア 先進地等事例調査

- 調査地への職員派遣旅費
- 説明会等参加費

イ 実務担当者研修

- 講師報償費及び旅費
- 会場費
- 資料代 等

(6) 会議運営

ア 総会

- 第 1 回定期総会：平成 1 5 年度事業報告及び収支決算の承認

- ・ 第2回定期総会：平成17年度事業計画及び収支予算の決定

イ 運営委員会

全体会議（2回程度）

- ・ 平成17年度事業計画（案）及び収支予算（案）の協議
- ・ その他重要な課題等の検討

幹事会（5回程度）

- ・ 総会議題の原案作成
- ・ 研究会の調査報告及び対応案の検討

ウ 個人情報等保護委員会（1回程度）

電子申請受付システムの開発及びデータセンターの設置・運営について個人情報保護その他セキュリティの確保に関する検討を行う。

エ 研究会（随時開催）

協議会で行う各種事業の技術的な内容等について必要な調査及び検討を行う。

- ・ 電子申請・届出システム研究会（継続）
- ・ G I S 研究会（継続）
- ・ 電子調達(CALS/EC)研究会（仮称）(新規)
- ・ インターネット環境利用研究会（仮称）(新規)

2. 特定団体事業

(1)共同利用型施設予約システム基本設計

県民がインターネット等を通じて施設の予約や空き照会が可能となるシステムを共同で構築する。平成16年度は総合評価方式により落札業者を決定した後、基本設計を行う。

ア.年度スケジュール

平成16年4月	施設予約事業部会の発足
4月～5月	基本設計委託先業者の選定(総合評価委員会の開催)
6月～	契約締結後、基本設計の開始
9月	事業費と参加団体の費用負担方法の決定
10月	参加団体の確定

イ.開発スケジュール(案)

開発における年度計画を以下のとおりとし、3段階に分けて順次開発していく。

(第1次:屋外スポーツ施設、第2次:屋内スポーツ施設、第3次:文化施設)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
共同利用施設予約システム基本設計	共同利用施設予約システム開発・運用テスト	実証実験 一次運用開始		
	パイロットシステム稼動	二次システム開発・運用テスト	二次運用開始 三次システム開発・運用テスト	三次運用開始
・共同利用システム基本設計 ・マルチペイメント、個人認証基盤連携基本設計	・システム開発作業・運用テスト ・パイロットシステム稼動	・実証実験 ・一次稼動(屋外スポーツ)	・二次稼動(屋内スポーツ)	・三次稼動(文化系施設)

あいち電子自治体推進協議会
平成 16 年度 収 支 予 算

(平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで)

(収入の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
負担金	336,150,000	
全団体事業負担金	313,750,000	県単独運営分を除く 303,670 千円を分担
特定団体事業負担金	22,400,000	
施設予約事業	22,400,000	参加町村 52 団体 (500 千円×44 団体 50 千円×8 団体)
前年度繰越金	1,870,000	
雑収入	1,000	
合 計	338,021,000	

(支出の部)

(単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
全団体事業	313,750,000	
事業費	310,349,000	
システム開発費	99,078,000	
システム運営費	98,445,000	
データセンター運営費	110,126,000	県単独運営分 10,080 千円含む
ネットワーク運営費	2,700,000	
調査研修費	1,400,000	
事務費	2,001,000	
特定団体事業	22,400,000	
施設予約事業	22,400,000	
システム開発費	21,600,000	基本設計
事務費	800,000	会議運営、連絡調整
事業調整費積立金	1,871,000	
全団体事業調整費積立金	1,871,000	
合 計	338,021,000	

(備考) 事業調整費積立金残高 (平成 16 年 4 月 1 日現在) 1,674,494円